



MONDAY, AUG 3, 2020 VOL. 8

## 日本学術振興会、知識集約型社会を支える人材育成事業

日本学術振興会は、「知識集約型社会を支える人材育成事業」を推進している。同事業は、Society5.0時代等に向け、全学横断的な改善の循環を生み出すシステム(全学的な教学マネジメントの確立、管理運営体制の強化や社会とのインタラクションの強化等)の学内における形成を実現しつつ、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材を育成することを目的としたもの。概要は以下の通り。

第4次産業革命とも言われるAI、ビッグデータ、Internet of Things (IoT)、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられることで、日本の強みとリソースを最大限活用して、誰もが活躍でき、様々な社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能でインクルーシブな経済社会システムであるSociety5.0(超スマート社会)の実現に向けた取組が加速している。また同時に、資源や物ではなく、知識を共有・集約することで、様々な社会課題を解決し、新たな価値が生み出される社会である「知識集約型社会」の到来が予想されている。

そうした今後の我が国が迎える社会構造の変化の中で、ますます複雑・高度化する社会課題や産業界における新しい事業開発など、既定の解き方が存在しない課題に対応していくためには、普遍的な見方から事象の全体像を捉える力や、文系理系を越えた複数分野にわたる深い専門知から同時にアプローチできる力が求められる。このため、大学の一般教育・共通教育については、単に知識を取り入れるのみに留まらない体系立った幅広い知識に基づき普遍的な見方から事象の全体像を捉える力を確実に身に付けることが出来るカリキュラムが求められる。

また、専門教育においても、これからは知識の水準の高度化だけでなく、複雑・高度化する社会課題等に対し、複数分野にわたる深い専門知からアプローチできる力を涵養するため、従来の学部・研究科等の組織の枠を越えた教育プログラムの実現や、主専攻・副専攻制の活用等、複数の学問分野を関連させながら幅広くかつ深い学びを実現するためのカリキュラムの工夫が求められる。また、このことは上記の「普遍的な見方から事象の全体像を捉える力」の育成にも繋がるものである。

一方、我が国の大学の全体的な状況としては、卒業要件単位数に占める一般教育・共通教育の単位数の減少や、専門教育の早期化等も背景に、一般教育・共通教育が、体系立った幅広い知識に基づき普遍的な見方から事象の全体像を捉える力を身に付けることができるものとはなっていないとの指摘もある。また、専門教育についても、特定の専門分野に焦点を当てた学修に留まり、複数の専門分野を関連させた幅広く深い学びが達成できるものとはなっていないとの指摘もある。さらに、学内の状況として、研究活動や専門教育に比重を置く傾向や、部局間の壁が高い縦割りの組織体制等が、迅速かつ柔軟な教育プログラムの構築を困難とする要因となっているとの指摘もある。

このような状況も踏まえ、本事業では、今後の知識集約型社会に必要な人材育成に向けた新たなタイプの教育プログラムを開発するに留まらず、各大学が持つそれぞれの問題意識に基づき、時代の変化に応じ多様な教育プログ

ラムを持続的に提供していくための全学的・組織的な管理運営システムの構築も一体的に展開するとともに、本事業における取組や成果の発信・普及を通じて、我が国全体の大学改革の加速化を図る。

---

## 東京大学、未来社会協創事業(FSI事業)

東京大学は、未来社会協創事業(FSI事業)を推進している。同大学は1877年の創設以来、人材育成および学術研究の面で日本の近代化に貢献してきた。一方、昨今では、大学の使命の根幹である教育と研究に加えて、益々複雑化する社会的課題の解決も重要な使命となってきた。そのため、個を活かしつつ、調和的に発展する社会をどのように創っていくか、この喫緊の課題に正面から向き合うことが新たなミッションと認識し、未来社会協創(FSI)推進本部を2017年に設立した。

未来社会協創事業が目指す方向性は、国連が2030年に向けて採択したSDGs(持続可能な開発目標)の理念と合致している。推進本部によれば、東京大学が文理を越えて有する「知」を集積し、SDGsを媒介に学内外の連携を深め、より良いインクルーシブな未来社会を協創したいとしている。

また、同事業の取り組みを支え、その目標を実現するための基金として「未来社会協創基金(FSI基金)」を設立。東京大学によれば、注目度の高い研究のみに寄附が集中すると、未来社会は偏ったものになってしまう。基礎的な研究や地味な研究の中にも、未来社会を協創するために重要な研究が多く含まれている。同時に、これらの研究を支えていくのが優秀な若手人材であり、奨学金制度や留学プログラムを充実させて育成するとともに、若手研究者の安定したポストを増やしていくことが、より良い未来社会を持続的に創っていくためには必須であるとしている。

---

## 京都大学、大学院総合生存学館(思修館)基金

京都大学は、大学院総合生存学館(思修館)基金を創設、同館の教育・研究環境の充実を推進している。

思修館は、リーダー育成を目的とするわが国初の大学院として2013(平成25)年4月に設立された。多様なリーダーシップ教育を推進し、国際公務員、グローバル企業、NGO、NPO、研究開発機関などの職員として世界のあらゆる場で活躍し、社会の発展や種々の課題解決に率先して取り組める人材の育成に努めている。

幅広い知識と深い専門性、たくましい人間力を養うために、5年一貫の教育課程で、専門分野および多様な基盤科目(八思)を修めるとともに、国内外でのサービスマーケティングやインターンシップ、さらにフィールドワークを通して、国際感覚や教養、指導力や倫理観を醸成する。人材育成実施の「場」として、合宿型研究施設があり、学生たちはここで異文化・異分野出身の仲間と起居を共にしながら切磋琢磨し、多彩なバックグラウンドを持つ学生や教員との議論を通じて、多様な思考と実践力を培っていく。

---

## フランス、アフリカ高等教育機関とのパートナープログラム

国立研究機構(Agence nationale de la recherche: ANR)は、フランス開発庁(Agence française de développement: AFD)からの出資を受け、ヨーロッパ・外務省、高等教育・研究・イノベーション省、キャンパスフランスが中心となり、「ようこそフランスへ」戦略の枠組みで、新たなプロジェクトの公募を発表した。概要は以下の通り。

アフリカの18か国を選抜し、有望な大学の優先度の高い部門との協力関係強化のための財政支援を行う。サハラ砂漠以南のアフリカの大学では、人口増加と中等教育への進学がしやすくなったことから、学生数が増加しており、今後10年で学生数は2倍に増え、2030年には2200万人になると推測される。高等教育のシステムの強化は、経済の

多様性と強化を推進し、持続可能な発展をもたらすために必要不可欠な政策である。

同政策についてフランス共和国大統領は、2017年のワガドゥグーでの演説において「アフリカにおける高等教育の発展に協力することは大変重要であり、大学と教育課程を強化することは、アフリカの若者の期待に応えることであり、パートナーシップ協定、交換留学、横断的教育課程、ダブルディグリーの増加につながり、お互いの教育発展に寄与することになるだろう」と述べている。

現在のような危機的状況においては、このような大学間連携や研究協力は、将来の人類共通の課題への備えとして注目されている。「アフリカ高等教育とのパートナー」プログラムは、2018年11月に首相から発表された「ようこそフランスへ」戦略にアフリカの学生を受け入れる政策を追加したものであり、これにはアフリカの大学の定員を増やすことと、フランスの大学の国際的な影響力を高めるという2つの狙いがある。

同政策は目的として、アフリカの学生に自分の国や地域において学部から質の高い教育課程を受ける機会を与え、社会経済の分野からの要求にこたえる、特に経済的関連の強い国の戦略部門に関する関係強化のためにフランスの高等教育機関の教員を派遣する、学生と教員に関してフランスとアフリカ間のモビリティを高める、等々を掲げている。

また、公募プロジェクトは、2000万ユーロの予算がフランス政府およびAFDから支援され、ヨーロッパ・外務省と高等教育・研究・イノベーション省による国家発展支援政策に基づいて実施される。主導はANRとキャンパスフランス。

---

## DFG、複数の研究プロジェクトに広範な財政支援

ドイツ研究振興協会(Deutsche Forschungsgemeinschaft:DFG)は、コロナウイルスのパンデミックと社会生活における規制の影響を受けた採択プロジェクトに対し、追加資金の提供を行う。概要は以下の通り。

ドイツ最大の研究資金提供機関であり、ドイツにおける学問の中央自治組織である協議会は、DFG理事会の提案による一連の措置を承認した。これらの措置により、計画通りに実施できない研究を継続・完了させるために、多くの資金調達手続きにおいて追加の人員・物的資源を申請することが可能になった。この資金は少なくとも1億7500万ユーロの規模であり、これに、DFGの助成金の標準となっている間接経費の22%にあたるプログラム手当が追加されている。

「コロナウイルスのパンデミックとそれを封じ込めるために採用された対策は、多くの研究プロジェクトの制限と遅延につながることは避けられない。これは、実際の研究自体だけでなく、プロジェクトに取り組む人々にも影響を与える。DFGは、このような時間的・経済的な影響を緩和するため、早い段階で初動措置をとった。これには、コスト相応の成果が見込まれるプロジェクト期間の延長のほか、補償的、橋渡しの、追加的な資金提供や、公募期間の延長、フェローシップや博士課程の学生のための雇用契約の延長も含まれる。こうした費用対効果が見込まれる新たな措置により、資金提供を受ける研究者とその関係者に、研究を成功裏に継続するのに必要な追加の保障を与えることになる」と、DFG理事長のKatja Becker氏は、現在の状況を鑑み書面手続きにより行われた協議会の決定を受けて述べた。

今回決定した資金援助は、2020年4月1日から2021年6月30日までの間に資金援助が終了するプロジェクトで、コロナウイルスのパンデミックによりこの期間に事業を継続することができなかったプロジェクトをまずは対象としている。承認された資金を利用できなくなった場合は追加で3ヶ月間申請が可能であり、支援期間中における同期間の受給平均額の80%が上限となる。この規則は、すべての助成金、研究グループ、優先プログラム、その他多くのいわゆるプロジェクト資金調達の手続きに適用され、したがって、30,000以上あるDFGの資金提供プロジェクトのうち大部分が対象となる。

大規模な研究コンソーシアムの場合、現行の助成期間が2020年6月30日から2021年6月30日の間に終了し、継続申請ができない共同研究拠点は、この期間に当初承認されていた平均金額の80%に相当する定額支援を追加で3ヶ月間受けることができる。研究研修グループは、博士課程在学中の研究者の契約期間を通常の36ヶ月を超えて

最長48ヶ月まで延長することができる。この目的のために承認された資金が十分でない場合は、当該学生1人当たり、ポストやフェローシップにかかる毎月の支払の3ヶ月分を上限として追加の資金を要求することができる。研究グループ以外のフェローシップ受給者やDFGフェローについては、3月に既に承認されていたフェローシップの支給を3ヶ月間継続することなどを含む措置を協議会で確認した。

さらに、すべてのプロジェクトにおいて、パンデミックの影響で中止せざるを得なくなったイベントの中止費用をプロジェクト経費として計上できるようになった。2021年秋までに実施予定であったイベントを中止する場合、当初の助成額を維持した上で中止費用を補填することができる。

---

## デンマーク、高等教育機関への志願者数が前年比7%増

デンマークで2020年7月に締め切られた高等教育機関への志願者は前年比7%増の94,604名となり、過去最多であった2016年の94,744名に並ぶほどとなった。COVID-19により志願者数の増加が予見されていたため、数週間前に政府と国会は全会一致で新たに5,000名分の教育機会創出のための予算措置を決定していた。

最も志願者が多かったのは社会教育(福祉)コースであり、5,910名であった。次いで看護コースには5,112名の応募があり、社会福祉関連の5コースに全体の19%の応募があった。

高等教育科学省のAne Halsboe-Jørgensen大臣は、「これほど多くの志願者がいることは、個人レベルのみならず社会全体の観点からも喜ばしいことである。政府は社会福祉の充実を進めており、社会福祉関連の職種は、デンマーク社会で中心的な役割を担っている」と語っている。

---

## ラトビア大学、分野横断型教育プログラムを新設

ラトビア大学は、3年間の学士課程「東西国際文化研究プログラム」の新設を計画している。同プログラムは、東西の言語に関する知識を持ち合わせ、文化的知見と実践的スキルによってグローバルな環境でも活躍できる専門家の育成を目的としている。同大学欧州言語経済学部のJana Kuzmina准教授のリーダーシップのもと、分野横断型教育は新たな3年間の学士課程として計画されている。

Kuzmina准教授によると、このような分野横断型教育プログラムはラトビアで唯一のものであり、授業は英語で行われ、学生には様々な就職機会が提供される。加えて、学生はスウェーデン語、ノルウェー語、スペイン語、フランス語、ドイツ語などの第二外国語を学ぶこともできる。

同プログラムは、ダウガピルス大学、リガストラディン大学、リガ工科大学、ラトビア芸術アカデミー、タルトゥ大学が協力機関となっており、2023年11月までの認証・開設を目指している。

---

### 【主要支援先】

独立行政法人日本学術振興会  
公益財団法人日本学術協力財団  
公益財団法人菊葉文化協会

東京藝術大学130周年記念プロジェクト  
東京大学新図書館(AC)計画  
京都大学貴重資料デジタルアーカイブ

三思会

three-thought.com

